

平成24年度実施施策に係る事前分析表

(環境省24- 10)

施策名	目標3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)				担当部局名	環境管理技術室 水環境課 閉鎖性海域対策室 地下水・地盤環境室 海洋環境室				作成責任者名	西本 俊幸 吉田 延雄 富坂 隆史 宇仁菅 伸介 森 高志			
施策の概要	水質汚濁に係る環境基準等の目標を設定して、その達成状況の改善を図るとともに、適切な地下水管理を推進して地盤沈下の防止及び湧水の保全・復活を図る。海洋環境の保全に向けて国際的な連携の下、国内における廃棄物の海洋投棄の規制や油及び有害液体物質による海洋汚染の防止、漂流漂着ごみ対策を図る。また、これらの施策と併せ環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組を推進し、水環境を保全する。				政策体系上の位置付け	3. 大気・水・土壌環境等の保全								
達成すべき目標	水質汚濁に係る環境基準等達成率の向上及び油流出事故の発生時における適切な対応や漂流漂着ごみ対策を図る。また、環境保全上健全な水環境の確保に向けた取組を推進し、水環境を保全する。				目標設定の考え方・根拠	環境基本法第16条に定める環境基準 湖沼水質保全特別措置法に基づく各指定湖沼の湖沼水質保全計画 水質汚濁防止法に基づく総量削減基本方針 海洋汚染防止法				政策評価実施予定時期	平成25年6月			
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
1 健康項目基準達成率(%)	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	環境基本法第16条に基づく環境基準は、「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として定められたものであり、その達成率は、人の健康の保護と生活環境の保全を図るうえで、水環境の状況を把握するものとしての的確であるため、測定指標として選定した。				
2 生活環境項目(BOD/CO D)基準達成率(%)	—	—	100%	—	—	—	—	—	—					
3 各湖沼水質保全計画に定める目標値(mg/ℓ)	—	—	—	—	「別紙のとおり」									
4 閉鎖性海域における水質環境基準の達成率(CO D、全窒素、全りん)等	—	—	—	—	「別紙のとおり」									
5 陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量(万t)	384	H15年度	250	H24年度	—	—	—	—	—					平成19年4月より海洋投入処分の許可制度を導入したことを踏まえ、平成19年度の海洋投入処分実績の近似値を目標値とした。廃棄物の海洋投入処分は国際条約によって原則禁止とされており、本数値が少ないことが、海洋環境保全に資するものであり、海洋環境保全の状況を把握するのに適した数値であるため、測定指標として選定した。
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)(百万円)		24年度当初予算額(百万円)	関連する指標	達成手段の概要等									
(1) 水質環境基準検討費(平成24年度)	321(285)	237	186	1.2	<達成手段の概要> ・環境基準項目等の追加・基準値の見直し及び水域類型当てはめを行うための情報収集・検討 ・適切な科学的判断に基づく、必要な環境基準等の設定及び見直し、類型の適切な当てはめ及び見直し <達成手段の目標(24年度)> ・環境基準項目等の追加・基準値の見直し及び水域類型当てはめを行うための情報収集・検討 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・水質汚濁に係る環境基準等の目標設定に寄与する。									

(2) 排水対策推進費 (平成23年度組替)	106 (86)	97	79	1.2	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止施策の執行状況やその効果を把握するための調査(公共用水域における水質環境基準の達成状況等) ・現在排水規制の対象となっていない項目等への規制の必要性を検討するための排水実態等の調査 ・暫定排水基準の撤廃・強化に向けた排水処理技術の開発・普及 ・生物応答を用いた新たな排水管理の方策についての調査 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出を適切に規制するために必要な調査・検討 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出を適切に規制するために必要な調査・検討を行い、排水基準等の達成状況の改善を図ることに寄与する。
(3) 水質関連情報利用基盤整備費 (平成23年度組替)	19 (18)	29	17	1.2	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「水質監視業務関連システム」、「水質環境総合管理情報システム」及び「全国水生生物調査システム」について、システムの効率的な一括運営(保守・管理、更新) <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水環境関連情報の提供・更新等(公共用水域水質データ、水浴場水質データなど) <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムを用いて効率的に常時監視結果の収集を行うとともに、広く国民に水環境関連情報をわかりやすく発信することにより、水環境保全施策の推進に寄与する。
(4) 地盤沈下等水管理推進費 (平成20年度)	39	24	18	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水質測定結果、地盤沈下状況調査結果の取りまとめ ・適正な地下水の保全と利用のための管理方策の検討 ・被災地の地盤沈下地域における地下水利用のあり方検討 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水・地盤環境管理制度の検討 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水流域全体の地下水・地盤環境情報を統合的に捉え、流域の地域特性を踏まえた地下水・地盤環境の管理方策の確立により、適正な地下水の利用と保全及び地盤沈下の防止に資する。
(5) 地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費 (平成21年度)	11	17	12	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・確実かつ安価な漏えい検知技術についての検討及び地下水汚染未然防止施策の充実に向けた検討 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水汚染未然防止策の実効性の確保及び充実に向けた検討 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水汚染未然防止のための新たな制度、措置のフォローアップを行い、実効性・効果をより高め、また、施策の充実を図ることで、自治体・事業者による地下水汚染対策を推進し、人の健康被害の防止や更なる地下水汚染の未然防止を図る。
(6) 流域視点からの硝酸性窒素対策推進費 (平成23年度)	0	10	9	-	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・硝酸性窒素対策促進策及び新たな制度案の検討 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚濁機構の解明及び包括的な取組制度の検討 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・硝酸性窒素による地下水汚染は、窒素負荷量だけでなく、当該流域の水の流量、窒素形態の変化による影響を受けることから、その汚濁機構を解明し、効果的な対策技術を明らかにするとともに、地域全体による包括的な取組制度を構築することで硝酸性窒素による地下水汚染の対策に資する。
(7) 湖沼環境対策等推進費 (平成23年度組替)	77 (68)	130	90	3	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖沼の水質汚濁メカニズム解明、経済的手法の検討、湖沼の水質保全対策の更なる高度化 ・湖沼の水質保全のための、自然浄化機能活用の検討 ・住民が望む湖沼像、新たな水質指標、現在の水質保全制度の効果の検討、水質保全施策の再構築、水質保全制度の見直し <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健全な水循環の構築のための方策、汽水湖の汚濁メカニズムの検討 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖沼の特性及び汚濁原因に応じた、効果的な水質保全対策の推進に寄与する。

(8)	総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費(昭和53年度)	102 (84)	79	52	4	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生源別汚濁負荷量等の状況を経年的に把握し、水質総量削減等の対策の効果を確認 ・さらなる取組の推進に向け解析等の検討を実施 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生負荷量の把握及び水質改善に関する実態調査の実施 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生負荷量と水質改善状況を経年的に把握し、これをもとに水質総量削減の目標や達成方を設計、着実に推進を図ることにより、閉鎖性海域の水質改善に寄与する。
(9)	閉鎖性海域環境保全推進等調査費(平成19年度)	183 (166)	149	119	4	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有明海・八代海総合調査評価委員会報告を踏まえた環境再生に向けた各種調査の実施 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有明海・八代海等における環境基準等達成率の向上 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境悪化の原因・再生方を調査により把握し、環境基準達成率の向上を効率的・効果的に達成すべき方法を提示することで、閉鎖性海域の水質改善に寄与する。
(10)	閉鎖性海域管理方策検討費(平成22年度)	68 (61)	95	64	4	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海域と陸域が一体となった栄養塩類の円滑な物質循環を達成するための管理方策の確立 ・生物多様性に富み豊かで健全な海域環境の構築 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養塩類等の循環状況の把握及び管理方策の検討 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養塩類の循環バランスの回復等により富栄養化による水質悪化を防ぐとともに、生物多様性に富む豊かな海域環境の構築に資する。
(11)	海洋環境関連条約等対応事業(昭和61年度)	75	119	47	5	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロンドン条約、マルポール条約、OPRC条約やバラスト水管理条約等の関連会合に適切に対処 ・国際的な動向を把握 <p><達成手段の目標(平成24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量の削減等 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境保全関連条約に関する海外の動向、国内の状況等の情報を踏まえて廃棄物の海洋投入処分量に関する在り方等を検討し、海洋投入処分量の削減を図り、もって海洋環境の保全に資する。
(12)	海洋基本計画推進経費(平成10年度)	71	325	156	5	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本周辺の海域において、測線及び測点地点を設定し、6~8年で一巡するように汚染物質等を調査 ・衛星画像の活用による油等流出に係るモニタリング手法の検討及びシステムの構築 <p><達成手段の目標(平成24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量の削減等 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境モニタリング調査の結果等を踏まえて廃棄物の海洋投入処分量に関する在り方等を検討し、海洋投入処分量の削減を図り、もって海洋環境の保全に資する。
(13)	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(平成19年度)	394	643	1239	5	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に発見され、陸上自衛隊が安全化措置を実施した不発弾について、陸上自衛官の所要の指導監督の下、平成24年度末までに民間事業者において処理 ※4年の国庫債務負担行為として事業を実施 <p><達成手段の目標(平成24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量の削減等 <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・不発弾について、引き続き適正に陸上での処理を行うことで、海洋投入処分量の削減に資する。

(14)	水質・底質分析法検討費 (平成23年度組替)	33 (33)	31	32	—	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに環境基準等に設定が予定されている物質について公定分析法等の検討・策定 ・先進的・効率的な分析法の検討 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境基準等の見直しに係る公定分析法の検討、指定物質に係る汚染状況等の調査方法の検討 ・施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容 ・新たな環境基準項目に対応した先進的・効率的な分析方法を早急に確立し、より効果的な測定体制を固め、効率的な水環境のモニタリングの実施や水環境の状況の的確な把握により、水環境保全施策の推進に寄与する。
(15)	水環境保全活動普及促進 事業 (平成22年度組替)	28 (16)	10	5	—	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもの水生生物に注目した水環境保全活動報告の募集、優れた取組の表彰。指導者向けの研修の実施 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども等の国民の意識啓発と取組促進。 ・政策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の概要 ・日常生活での水質汚濁防止などの水環境保全活動を促進するとともに、直接水環境とふれあうことを通じて水環境への関心を喚起し、水辺の水環境問題や自然保護など、環境保全に対する理解と活動の推進に寄与する。
(16)	気候変動による水質への 影響解明、適応策検討調 査費 (平成21年度)	12 (9)	18	11	—	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動が公共用水域の水質等に与える影響についての、既存の研究調査・長期トレンドデータ等の収集、過去における気候変動と水温上昇及び水質変動等の分析 ・気候変動に伴う公共用水域の水理・水温・水質等の変動を予測するための、モデル水域を選定しシミュレーションモデルによる定量的な影響予測評価 ・特異現象、レジームシフト等の情報収集・整理・分析 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響と適応策検討 <p><政策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動が公共用水域の水質及び生態系に与える影響を適切に把握するとともに、将来の気候変動に伴う水環境変化の予測を行い、想定される影響に対して適切な対策を講じることにより、水環境の保全に寄与する。
(17)	国際的水環境改善活動推 進費 (平成22年度組替)	284 (232)	267	251	—	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国の農村地域等に適した水環境管理技術の導入実証モデル事業、国際セミナー等の実施 ・水環境の悪化が顕著なアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制の構築、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上への支援 ・アフリカにおける流域を含めた統合的な湖沼管理計画及び水と衛生に係る効果的な普及啓発の方向性の検討 ・ウォーターフットプリントに関する既往事例や研究事例等調査、水環境への負荷を反映する指標とするための技術的検討 ・国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)の活動の支援 <p><達成手段の目標(24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な水環境問題の改善の取組推進 <p><政策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝え、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進すること、また我が国企業の海外進出を支援することにより国際的な水環境の保全に寄与する。
(18)	海底下CCS実施のため の海洋調査事業 (平成23年度)	—	270	270	—	<p><達成手段の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海底下CCSに係る環境影響評価の基礎的情報を収集するために日本近海のCCS候補海域等において海洋生態系、海水、底質の炭酸指標に係る化学的性状等の現地調査を実施 ・海底下CCSの超長期的管理体制のあり方について、情報収集、課題の抽出 <p><達成手段の目標(平成24年度)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上で発生した廃棄物の海底下への適切な廃棄及び安全性の構築の検討等 ・施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容 ・海底下CCSに関する環境影響評価、モニタリング等の技術開発、データ収集等を実施し、適切な技術を確立すること等により、海洋環境の保全に資する。

<p>(19) 漂流・漂着・海底ゴミに係る削減方策総合検討事業 (平成19年度)</p>	<p>220</p>	<p>125</p>	<p>78</p>	<p>-</p>	<p><達成手段の概要> ・漂流・漂着・海底ごみの実態把握 ・原因究明及び発生源対策について検討 <達成手段の目標(24年度)> ・漂流・漂着・海底ごみの削減 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・漂流・漂着・海底ごみの実態把握、適切な回収・処理手法の検討、原因究明及び発生源対策の検討等により、各地域において漂流・漂着・海底ごみ対策が推進される。</p>
<p>(20) 微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針策定費 (平成22年度)</p>	<p>20</p>	<p>19</p>	<p>0</p>	<p>-</p>	<p><達成手段の概要> ・改正した「微生物によるバイオレメディエーション技術利用指針の解説」の普及 <達成手段の目標(24年度)> ・適合確認済の技術の増加 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・今後利用指針に基づく適合確認済みの技術件数が増加し、安全性が確認された技術の一層の普及が図られる。</p>

各湖沼水質保全計画に定める目標値[mg/リットル]※COD は、75%値

			指標年度					目標値 (現行計画)	
			H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H27年度	
霞ヶ浦	西浦	COD	9.7	9.8	10	10	調査中	8.3	
		T-N	1.3	1.6	1.3	1.5		1.1	
		T-P	0.12	0.12	0.11	0.10		0.088	
	北浦	COD	9.8	10	11	12		8.2	
		T-N	1.2	1.4	1.2	1.7		0.99	
		T-P	0.14	0.17	0.13	0.14		0.096	
	常陸利根川	COD	9.6	9.7	9.7	10		8.1	
T-N		1.1	1.2	0.97	1.1	0.89			
T-P		0.11	0.12	0.10	0.1	0.072			
印旛沼		COD	12	9.6	9.8	10	調査中	9.7	
		T-N	2.4	2.6	2.7	2.9		2.7	
		T-P	0.14	0.11	0.11	0.14		0.13	
手賀沼		COD	9.7	9.1	10	9.6	調査中	8.8	
		T-N	2.5	2.6	2.4	2.5		2.4	
		T-P	0.16	0.15	0.14	0.16		0.14	
琵琶湖	北湖	COD	2.9	3.0	3.0	2.9	調査中	2.9	
		T-N	0.27	0.26	0.27	0.25		0.24	
		T-P	0.007	0.008	0.008	0.008		現状維持	
	南湖	COD	4.3	4.3	4.7	5.0		5.0	
		T-N	0.31	0.26	0.26	0.28		0.26	
T-P	0.015	0.013	0.011	0.016	0.016				
児島湖		COD	7.9	8.1	7.5	8.0	調査中	7.5	
		T-N	1.3	1.3	1.0	1.2		1.1	
		T-P	0.21	0.21	0.18	0.19		0.17	
諏訪湖		COD	6.2	6.8	6.0	6.7	調査中	H	4.8
		T-N	0.78	0.81	0.81	0.84		23	0.65
		T-P	0.048	0.045	0.050	0.053		現状維持 向上	
釜房ダム貯水池		COD	2.2	2.3	2.5	2.6	調査中	H	2.5
		T-N	0.51	0.53	0.53	0.59		23	0.60
		T-P	0.014	0.017	0.018	0.019		0.016	
中海		COD	5.6	6.0	5.9	5.3	調査中	H	5.1
		T-N	0.60	0.47	0.51	0.61		25	0.46
		T-P	0.072	0.060	0.059	0.062		0.046	
宍道湖		COD	6.2	6.1	5.5	5.9	調査中	H	4.6
		T-N	0.52	0.49	0.48	0.67		25	0.49
		T-P	0.056	0.056	0.040	0.073		0.039	
野尻湖		COD	2.0	2.3	2.4	2.2	調査中	H	1.5
		T-P	0.007	0.005	0.005	0.006		25	現状維持 向上
八郎湖	調整池・東部承水路	COD	8.1	6.9	7.0	8.6	調査中	9.4	
		T-N	1.2	0.74	0.71	1.0		0.93	
		T-P	0.097	0.090	0.070	0.082		0.067	
	西部承水路	COD	9.5	10	8.8	9.7		H	9.5
		T-N	1.1	0.92	0.87	1.2		24	1.4
T-P	0.064	0.061	0.056	0.066	0.077				

4 閉鎖性海域における水質環境基準の達成率(COD、全窒素、全りん)等

瀬戸内海(大阪湾を除く)における水質環境基準の達成率(%) (上段:COD、下段:全窒素・全りん)	基準値	実績値					目標値
	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
	—	78 97	72 97	77 98	81 97	調査中	100 100
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
大阪湾における水質環境基準の達成率(%) (上段:COD、下段:全窒素・全りん)	基準値	実績値					目標値
	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
	—	67 67	67 67	67 67	67 100	調査中	100 100
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
東京湾における水質環境基準の達成率(%) (上段:COD、下段:全窒素・全りん)	基準値	実績値					目標値
	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
	—	63 67	74 50	68 83	63 67	調査中	100 100
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
伊勢湾における水質環境基準の達成率(%) (上段:COD、下段:全窒素・全りん)	基準値	実績値					目標値
	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
	—	56 57	56 86	56 43	56 86	調査中	100 100
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
赤潮の発生件数(瀬戸内海、有明海、八代海の順)[件]	基準値	実績値					目標値
	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
	20	99/41/24	116/29/14	104/34/16	91/35/14	○/29/13	—
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	

赤潮の発生件数(瀬戸内海)の平成22年度実績値(“○”と表記)は未発表(平成24年度内に公表予定)